



政府統計

統計法に基づく国の
統計調査です。調査票
情報の秘密の保護に
万全を期します。

労働経済動向調査 労働経済動向調査票 (平成25年5月調査)

(秘)厚生労働省

(提出期限 5月15日まで)

この調査票に記入された事項については、個別企業の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

(問い合わせ・提出先)

厚生労働省大臣官房統計情報部
雇用・賃金福祉統計課労働経済第二係
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2
中央合同庁舎第5号館
電話 03(5253)1111 内線7614,7624

政府統計コード

調査対象者ID

初期確認コード

事業所
一連番号

1	2	3	4
---	---	---	---

企業の常用労働者数

貴事業所の属する企業（同一企業）の
本社、支社、工場、営業所等に
働く常用労働者数（注）の合計です。
該当する番号を必ず○で囲んでくだ
さい。

1,000人 以 上	300～ 999人	100～ 299人	30～ 99人
1	2	3	4

(注) 次のいずれかに該当する労働者の数を計上してください。
① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者
なお、労働者派遣法に基づいて派遣元事業所から、貴事業所に派遣されている者は含みません。

記入 担当者	所属課名	
	電 話	
	氏 名	

あて先、事業所名等に間違いがありましたら、お手数ですが朱書きでご訂正ください。

(注意) 1 本社、支社、工場及び営業所ごとにそれぞれ別の事業所と異なりますので、以下の項目についての回答は、貴事業所の分について記入してください。

2 回答欄が

1	2	3
---	---	---

 の場合には、その該当する番号を○で囲んでください。例

1	②	3
---	---	---

I 生産・売上等の動向

[貴事業所が本社で、管理事務のみの場合は、次問Ⅱからお答えください。]

生産・売上額等の対前期増減(見込)状況について比較し、該当する番号を1つ選んでください。

また、その増減の主な理由についても、該当する番号を1つ選んでください。

[製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高(収入金額)のいずれも3か月の合計で比較してください。]

期 間		増加	ほぼ 同じ	減少	主な理由				
					主として 季節的要 因による	季節的要因も あるがそれに 加えて景気 変動による	主として 景気の変 動による	その他電力・ エネルギー供 給の制約等	
5	平成25年1～3月は、平成24年10～12月に比べ (実績)	1	2	3	1	2	3	4	8
6	平成25年4～6月は、1～3月に比べ (見込)	1	2	3	1	2	3	4	9
7	平成25年7～9月は、4～6月に比べ (見込)	1	2	3	1	2	3	4	10

II 雇用、労働時間の動向

1 所定外労働時間の対前期増減(見込)状況

各期の所定外労働時間を比較し、該当する番号を1つ選んでください。

期 間		増加	ほぼ 同じ	減少
11	平成25年1～3月は、平成24年10～12月に比べ (実績)	1	2	3
12	平成25年4～6月は、1～3月に比べ (見込)	1	2	3
13	平成25年7～9月は、4～6月に比べ (見込)	1	2	3

2 労働者数の対前期増減（見込）状況

該当する区分の労働者について各時期ごとの労働者数を比較し、該当する番号を1つ選んでください。
 なお、比較する両方の時期に労働者がいない場合は無記入にしてください。

〔（注1）常用労働者の区分〕

労働者の区分	時 期	増加	ほぼ同じ	減少
14 常用労働者	平成25年3月末現在の状況は、平成24年12月末現在に比べ（実績）	1	2	3
15	平成25年6月末現在の状況は、3月末現在に比べ（見込）	1	2	3
16	平成25年9月末現在の状況は、6月末現在に比べ（見込）	1	2	3
17 正社員等（注1）	平成25年3月末現在の状況は、平成24年12月末現在に比べ（実績）	1	2	3
18	平成25年6月末現在の状況は、3月末現在に比べ（見込）	1	2	3
19	平成25年9月末現在の状況は、6月末現在に比べ（見込）	1	2	3
20 臨時	平成25年3月末現在の状況は、平成24年12月末現在に比べ（実績）	1	2	3
21	平成25年6月末現在の状況は、3月末現在に比べ（見込）	1	2	3
22 時（注1）	平成25年9月末現在の状況は、6月末現在に比べ（見込）	1	2	3
23 パートタイム（注1）	平成25年3月末現在の状況は、平成24年12月末現在に比べ（実績）	1	2	3
24	平成25年6月末現在の状況は、3月末現在に比べ（見込）	1	2	3
25	平成25年9月末現在の状況は、6月末現在に比べ（見込）	1	2	3
26 派遣労働者（注2）	平成25年3月末現在の状況は、平成24年12月末現在に比べ（実績）	1	2	3
27	平成25年6月末現在の状況は、3月末現在に比べ（見込）	1	2	3
28	平成25年9月末現在の状況は、6月末現在に比べ（見込）	1	2	3

（注2）派遣労働者…労働者派遣法に基づいて派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者をいいます。

正社員等…雇用期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいいます。なお、下記のパートタイムは除いてください。
 臨時…1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいいます。よって、1か月未満の雇用契約の者は除かれます。なお、下記のパートタイムは除いてください。
 パートタイム…1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が貴事業所の正社員のそれより短い者をいいます。

〔（注3）職種の区分〕

管理…課以上の組織の管理に従事する者。
 事務…課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者（電話応接事務員を含む）。
 専門・技術…高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者。
 販売…商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者。
 サービス…調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者。
 輸送・機械運転…鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者。
 技能工…原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者。
 単純工…上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者。

3 常用労働者の中途採用の実績及び予定

貴事業所では中途採用の実績（予定）がありますか。「あり」の場合、雇用形態別、職種の区分^{（注3）}別に採用の実績（予定）について期別に該当する番号をすべて○で囲んでください。

期 間	あり	雇用形態			職 種							なし	未定
		正社員等	臨時	パートタイム	管理・事務	専門・技術	販売	サービス	輸送・機械運転	技能工	単純工		
29 平成25年1～3月（実績）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	
30 平成25年4～6月（予定）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
31 平成25年7～9月（予定）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13

Ⅲ 常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数

1 5月1日現在の貴事業所の常用労働者数を記入してください。

貴事業所の常用労働者数 ※			
32	千		人

※ 貴事業所の常用労働者数
同一の場所にある工場や店舗などを単位とし、別の場所にある支店や工場は含めない人数を記入してください。

2 該当する区分の労働者について5月1日現在の状況に該当する番号を1つ選んで○で囲んでください。
なお、労働者がいない区分は無記入にしてください。

区 分	過 剰		適 当	不 足	
	おおいに 過剰	やや過剰		やや不足	おおいに 不足
33 常用労働者	1	2	3	4	5
34 正社員等	1	2	3	4	5
35 臨時	1	2	3	4	5
36 パートタイム	1	2	3	4	5
37 派遣労働者 (注4)	1	2	3	4	5
38 管 理	1	2	3	4	5
39 事 務	1	2	3	4	5
40 専 門 ・ 技 術	1	2	3	4	5
41 販 売	1	2	3	4	5
42 サ ー ビ ス	1	2	3	4	5
43 輸 送 ・ 機 械 運 転	1	2	3	4	5
44 技 能 工	1	2	3	4	5
45 単 純 工	1	2	3	4	5

(注4) 派遣労働者
労働者派遣法に基づいて派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者をいいます。

3 貴事業所には5月1日現在、未充足求人がありますか。ある場合には人数を記入してください。
ない場合は、0と記入してください。

貴事業所の未充足求人数 ※			
46	千		人

※ 未充足求人
事業所における欠員であり、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない状態を補充するために行っている求人のことであり、求人の方法は問いません。
未充足求人数には、事業所の欠員の補充を本社等に要請する場合などでも、事業所が欠員を補充するために行っている求人であれば、その求人数を記入してください。

(注5) 本設問は、Ⅲの2において、「過剰」(おおいに過剰、やや過剰)、「適当」、「不足」(やや不足、おおいに不足)のいずれを回答したかにかかわらず、すべての事業所を対象としています。

Ⅳ 雇用調整等の実施状況 (注5)

貴事業所では下記の措置を実施しましたか。または予定がありますか。期別に該当する部分をすべて○で囲んでください。

なお、該当がない場合には必ず「実施していないまたは予定がない」の14を○で囲んでください。

区 分		平成25年1～3月 (実績)	平成25年4～6月 (予定)	平成25年7～9月 (予定)
実施した または 予定がある	残業規制	01	01	01
	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	02	02	02
	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	03	03	03
	新規学卒者の採用の抑制・停止	04	04	04
	中途採用の削減・停止	05	05	05
	配置転換	06	06	06
	出向	07	07	07
	一時休業(一時帰休)	08	08	08
	希望退職者の募集、解雇	09	09	09
	作業時間・日数の短縮	10	10	10
	賃金等労働費用の削減	11	11	11
	下請・外注の削減	12	12	12
	派遣労働者の削減	13	13	13
	実施していないまたは予定がない	14	14	14

47

48

49

V 平成26年新規学卒者の採用計画等

1 貴事業所では、平成26年新規学卒者^(注6)の採用予定者数は、平成25年新規学卒者^(注7)の採用者数に比べてどう変わりますか。学歴別に該当する番号を1つ選んで○で囲んでください。

なお、本社等で採用され貴事業所に配属が予定される新規学卒者については貴事業所でわかる範囲で、また本社等だけではなく貴事業所独自の採用もある場合は両方を含めた状況を学歴別にお答えください。

学歴	増 加		ほぼ同じ	減 少		25年は採用しておらず26年も採用しない	未 定	本社等でしか回答できない	
	25年は採用したし26年も採用する	25年は採用しなかったが26年は採用する		25年は採用したし26年も採用する	25年は採用したが26年は採用しない				
50 高 校 卒	1	2	3	4	5	6	7	8	
51 高 専 ・ 短 大 卒	1	2	3	4	5	6	7	8	
52 大 学 卒	文科系	1	2	3	4	5	6	7	8
53 大 学 卒	理科系	1	2	3	4	5	6	7	8
54 大 学 院 等		1	2	3	4	5	6	7	8
55 専 修 学 校 卒 (注8)		1	2	3	4	5	6	7	8

(注6)「平成26年新規学卒者」とは、平成26年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で平成26年度に採用する者をいいます。

(注7)「平成25年新規学卒者」とは、平成25年3月に卒業した者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で平成25年度に採用する者をいいます。

(注8)「専修学校」とは、学校教育法第124条に規定する学校で、通常、専門学校と呼ばれている学校です。例えば、〇〇情報処理専門学校、〇〇デザイン専門学校等が該当します。

2 増加または減少の主な理由を学歴別に該当する番号を2つまで選んで○で囲んでください。

学歴		増 加 の 理 由								減 少 の 理 由									
		経営状態の好転・既存事業の拡大・新規事業への進出	技術革新への対応・研究開発体制の充実	販売・営業部門の増強	年齢等人員構成の適正化	退職者の増加による補充	前年は新規学卒者の確保が十分できなかった	長期的に育成することが必要	その他	経営状態の悪化・事業の縮小	人件費の抑制・要員管理の見直し	定年到達後の勤務延長や再雇用の拡大	前年は新規学卒者の採用が多すぎた	中途採用の実施・拡大	臨時・パートタイム労働者の採用の拡大	配置転換や出向者の受入れ	その他		
56	高 校 卒	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	57	
58	高 専 ・ 短 大 卒	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	59	
60	大 学 卒	文科系	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	61
62		理科系	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	63
64	大 学 院 卒	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	65	
66	専 修 学 校 卒 (注8)	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	67	

ご多忙中ご協力いただきありがとうございました。同封の返信用封筒をご使用のうえ、できるだけお早目にご提出いただきますようお願いいたします。(提出期日 5月15日までに必着)